

平成 30 年 2 月 23 日
総合政策局 官民連携政策課

PPP (Public-Private-Partnership) 協定パートナーの公募を開始します ～官民連携による PPP/PFI の推進～

国土交通省では、本日より、平成 30 年度「PPP 協定」のパートナーを公募します。公募期間内に、必要事項を記載した応募用紙を添付し、下記「問い合わせ先」までメールにてご提出ください。

政府においては、厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFI の推進を図っております。

国土交通省では、平成 29 年度より民間事業者と PPP 協定を締結し、民間の自発的な取組を後押し（＝PPP）することにより、PPP/PFI 施策のより効果的かつ効率的な推進を図っております。

■協定内容

平成 30 年度「PPP 協定」では、3 つのタイプ（データベースタイプ、セミナータイプ、コンサルティングタイプ）のパートナーを募集します。詳細は別紙をご確認ください。

■公募期間

平成 30 年 2 月 23 日（金）～平成 30 年 3 月 12 日（月） ※必着

■応募方法

申込タイプに応じた応募用紙を、下記「問い合わせ先」の E-mail あて提出をお願いします。
※複数のタイプにお申込の場合は、各様式の提出をお願いします。

■留意事項

- ・ 審査結果は、3 月下旬を目途に、国土交通省より連絡いたします。
- ・ 応募用紙を提出いただいた後、国土交通省から問い合わせをさせて頂く場合があります。
- ・ 「セミナータイプ」のパートナーは、最大 10 者を予定しております。
※場合によっては非選定とさせて頂く場合がございます。
※ 「データベースタイプ」「コンサルティングタイプ」は、選定数に制限を設けておりません。

【 問い合わせ先 】

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 三宅、舟橋、河合

TEL : 03-5253-8111 (内線 26-522、26-523、26-532)、03-5253-8981 (直通)

FAX : 03-5253-1548

E-mail : kanmin_renkei@milit.go.jp (メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。)